

議案質疑

6月定例会で提案された各議案について、本会議や各常任委員会で審議を行いました。

ここでは、本会議や委員会での主な質疑の内容を掲載しています。

行政

職員の子育休取得 条例改正の影響は

議員 平成29年4月の人事院規則の改正により、現在の育児休業の再取得の取得や取得期間中の2回目以降の延長、短時間勤務終了後の1年未満の再取得が認められるための特別な事情として、保育所等で保育が実施されない場合が加えられますが、この人事院規則の改正に伴う今回の条例改正による影響を伺います。

総務部長 今回の改正の効果としては、本人の意向



に沿った育児休業期間の設定が可能となり、職場復帰の時期に対する不安の軽減につながるかと考えています。

議員 今回の条例改正を、男性職員も女性職員も、正規、非正規にかかわらず、育児休業を取得し職場復帰するというモデルケースを前向きに発信する機会として活用してほしい。

医療

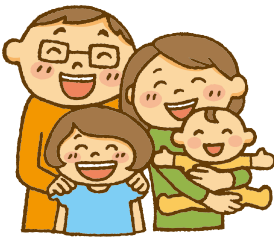
国民健康保険料 軽減世帯拡充の理由は

議員 国民健康保険料の軽減判定所得の見直しに伴

い、軽減世帯数が拡充されることに至った理由について伺います。

国民健康保険課長 法定軽減の拡充理由は、経済動向等の影響による所得の上昇に伴い、今まで軽減対象とされていた世帯が、軽減対象から外れてしまわないよう、国において軽減判定所得の基準が引き上げられたものです。

議員 軽減世帯の対象拡大には賛成ですが、保険料軽減財源については、軽減制度は本来、国の制度であり、調整交付金ということではなく、全額、国が負担



するべきということを国に伝えてほしい。

防災

全戸配布される水害・土砂災害ハザードマップ 市民の活用方法は

議員 今回改定した水害・土砂災害ハザードマップを全戸配布されることですが、市民にどのように活用してもらおうと考えているのか伺います。

下水河川企画課長 市民が水害・土砂災害ハザードマップを活用することで、水害や土砂災害を自分自身のリスクとして実感し、有事の際に、円滑な避難行動を取ることが何より重要と考えています。広報誌やホー

ムページへの掲載はもとより、広く住民に活用していただくため、地区防災会や自主防災組織とも連携し、積極的に出前講座や説明会を行うことで、市民の生命財産を守るための一助となるよう取り組んでいきます。

議員 防災の意識付けを行うことが重要と考えるため、家族で防災について話し合うことを目的とする機会の設定を要望します。



▲全戸配布される水害・土砂災害ハザードマップ